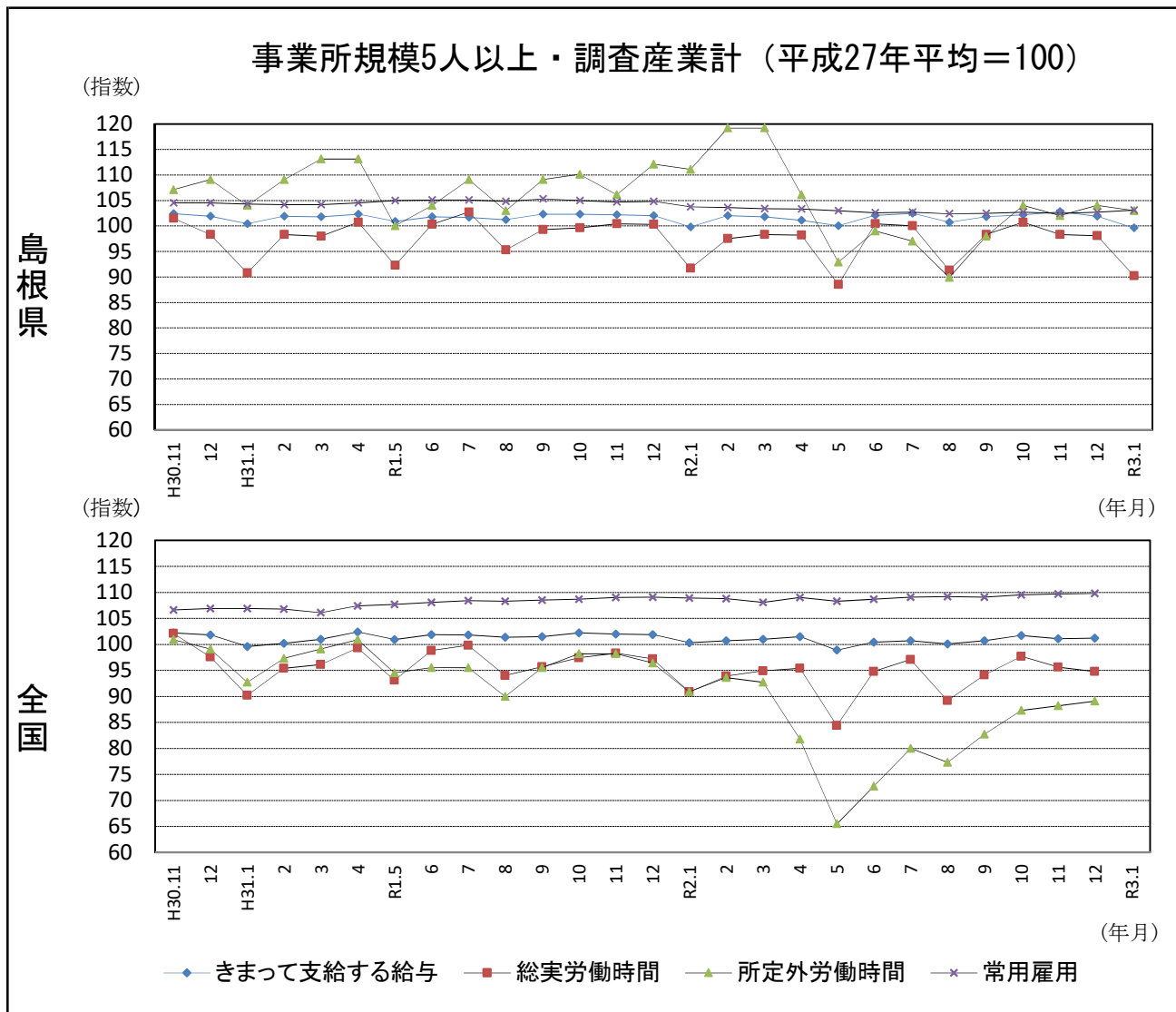




令和3年1月分（年末賞与集計 掲載）

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査（基幹統計） 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	231,650円	—	135.1時間	—	10.2時間	—	233,301人	—
指数	99.6	—	90.2	—	103.0	—	103.1	—
対前年同月比	▲ 0.2%	—	▲ 1.6%	—	▲ 7.3%	—	▲ 0.6%	—

注1：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
注2：令和3年1月分については、令和3年3月26日現在、全国調査結果確報が未公表のため記載していません。

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 令和2年年末賞与の支給状況（30人以上）	P 19
VIII. 産業接続表	P 21

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、令和2年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP21産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	236,889	0.4 (2か月ぶりの増加)	—
	きまって支給する給与	231,650	▲ 0.2 (2か月連続の減少)	—
	所定内給与	214,101	▲ 0.5 (8か月ぶりの減少)	—
	所定外給与	17,549	—	—
	特別に支払われた給与	5,239	—	—

注) 「全国結果」の数値は令和3年3月26日現在、未公表のため記載していません。

1月の一人平均現金給与総額は236,889円で、前年同月比0.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は231,650円で、前年同月比0.2%減となり、所定内給与は214,101円で、前年同月比0.5%減となった。また、所定外給与は17,549円、特別に支払われた給与は5,239円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は291,010円で、パートタイム労働者は93,315円であった。

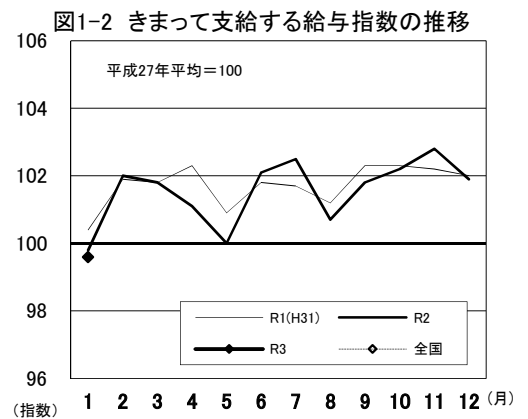
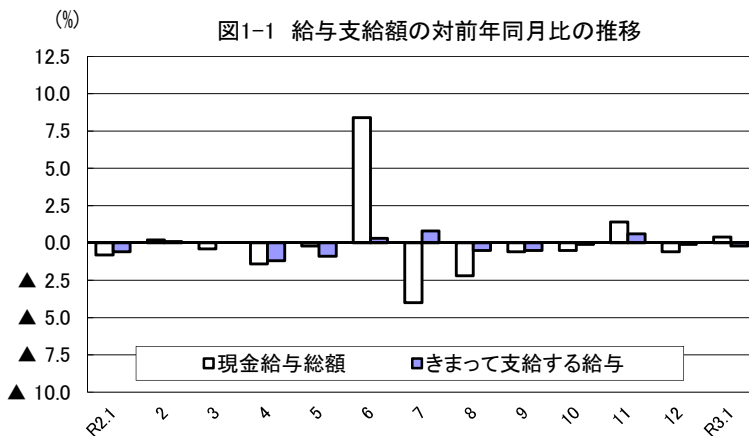
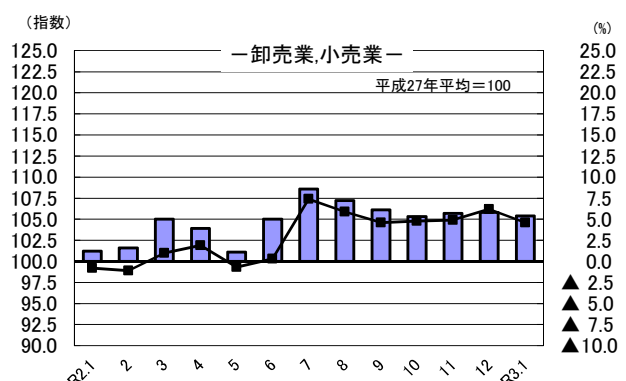
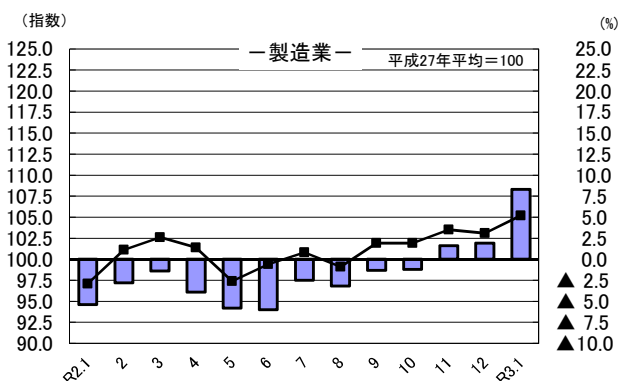


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目	金額 (円)	前年同月比 (%)	
調査産業計	現金給与総額	264,615	2.1 (2か月ぶりの増加)
	きまって支給する給与	261,744	1.6 (5か月連続の増加)
	所定内給与	237,780	0.5 (5か月連続の増加)
	所定外給与	23,964	—
	特別に支払われた給与	2,871	—

1月の一人平均現金給与総額は264,615円で、前年同月比2.1%増となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は261,744円で、前年同月比1.6%増となり、
 所定内給与は237,780円で、前年同月比0.5%増となった。また、所定外給与は23,964円、特
 別に支払われた給与は2,871円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は309,746円で、パートタイム労働者は
 103,313円であった。

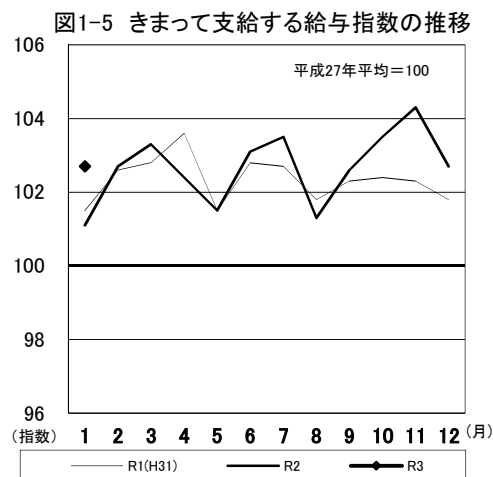
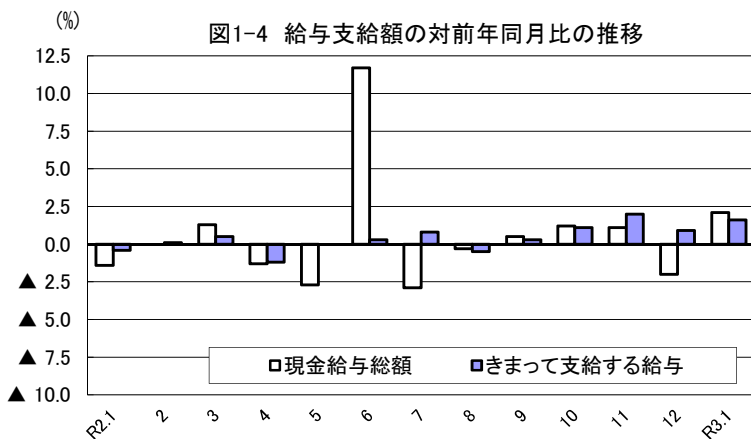
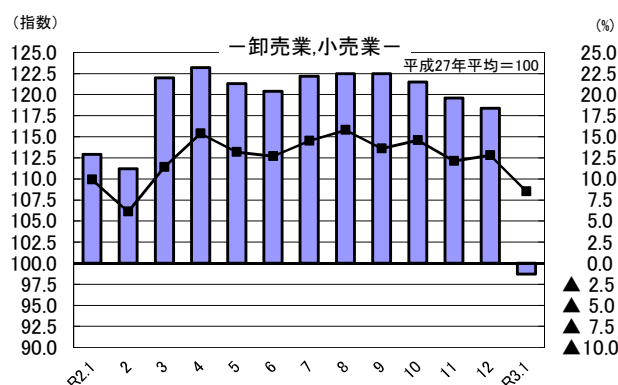
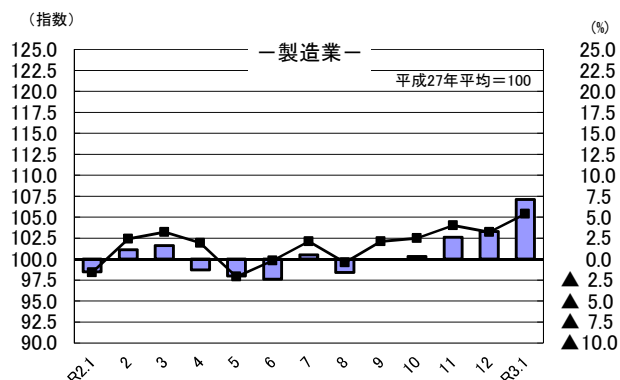


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

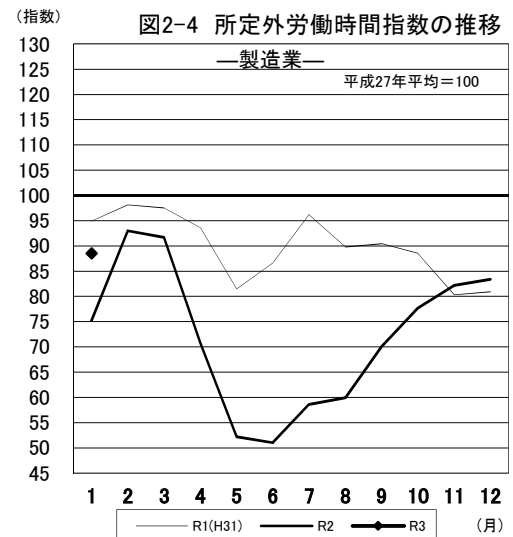
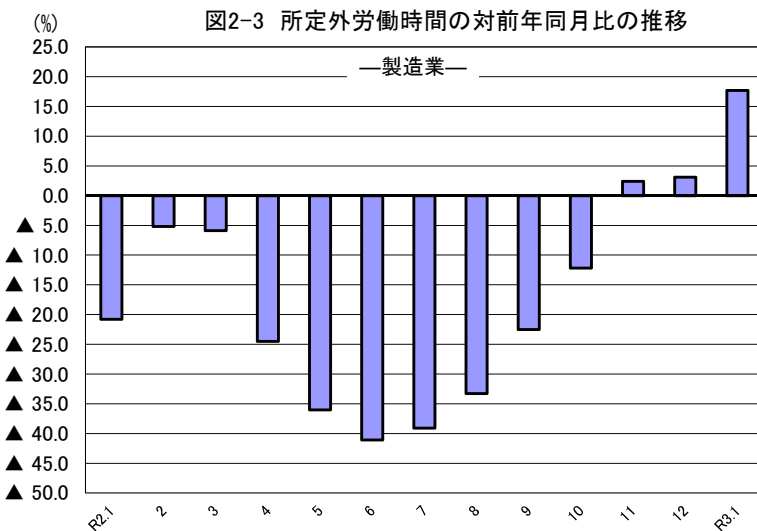
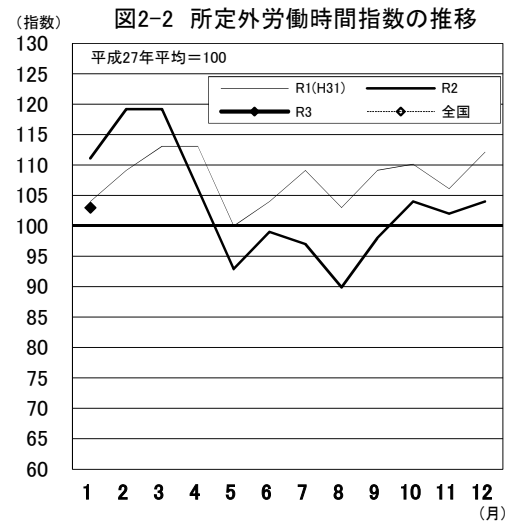
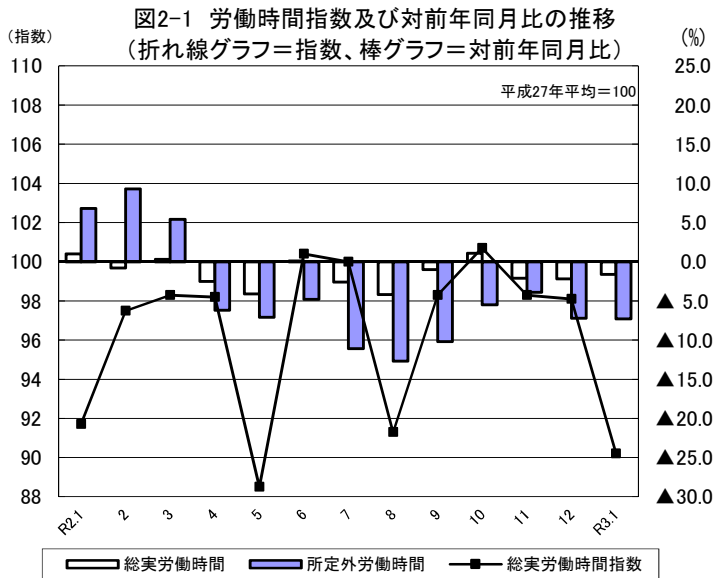
項目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	135.1	▲ 1.6（3か月連続の減少）	—
	所定内労働時間	124.9	▲ 1.2（3か月連続の減少）	—
	所定外労働時間	10.2	▲ 7.3（10か月連続の減少）	—

注）「全国結果」の数値は令和3年3月26日現在、未公表のため記載していません。

1月の一人平均総実労働時間は135.1時間で、前年同月比1.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は124.9時間で、前年同月比1.2%減となり、所定外労働時間は10.2時間で、前年同月比7.3%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は155.1時間で、パートタイム労働者は82.1時間であった。



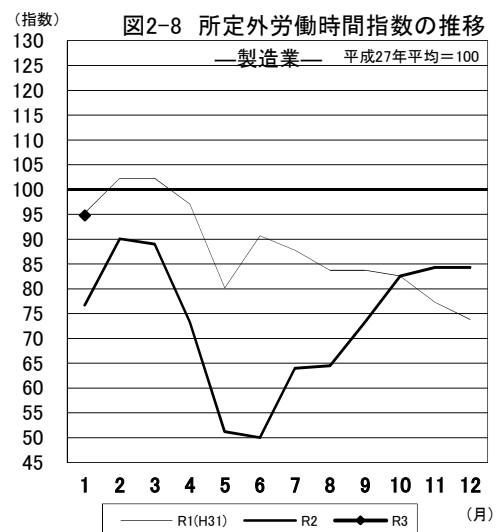
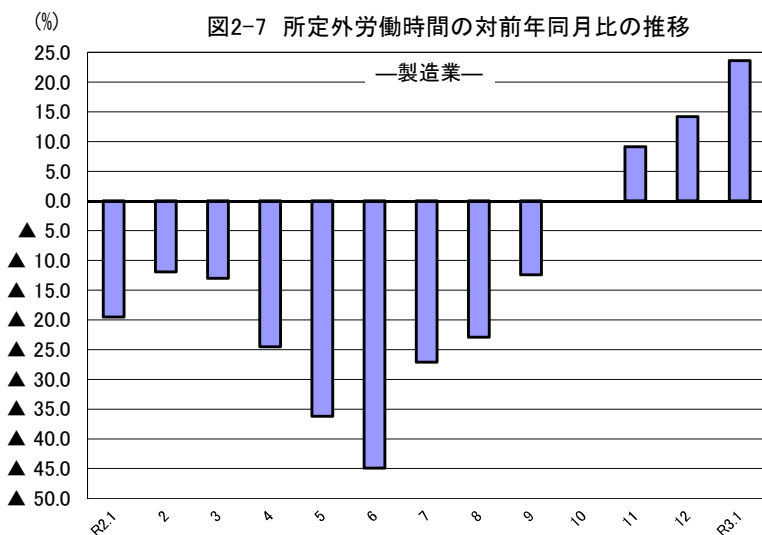
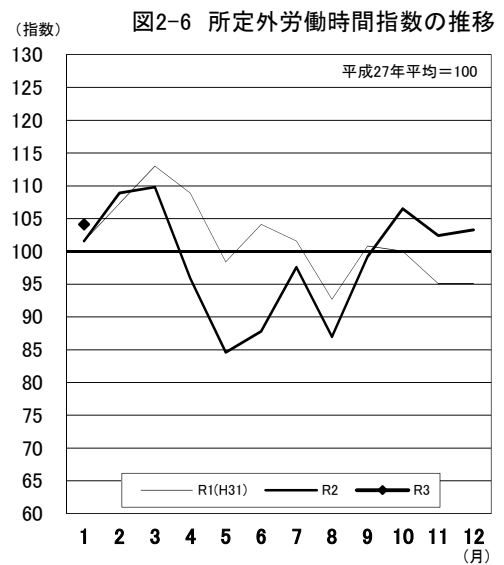
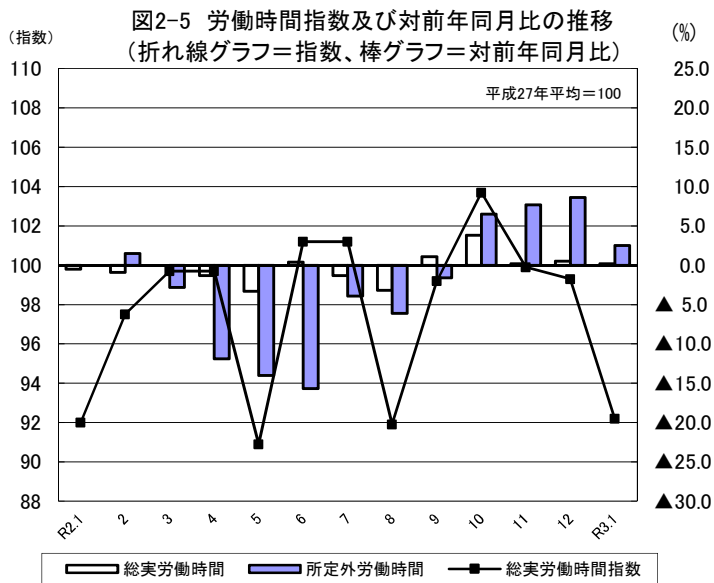
(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	141.1	0.2 (5か月連続の増加)
	所定内労働時間	128.3	0.1 (3か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	12.8	2.5 (4か月連続の増加)

1月の一人平均総実労働時間は141.1時間で、前年同月比0.2%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.3時間で、前年同月比0.1%増となり、所定外労働時間は12.8時間で、前年同月比2.5%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は156.3時間で、パートタイム労働者は86.9時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	233,301人	▲0.6% (13か月連続の減少)	—	
	パートタイム労働者比率	27.5%	1.7ポイント	—	
	労働異動率	入職率	1.05%	▲0.25ポイント	—
		離職率	1.09%	▲0.69ポイント	—

注)「全国結果」の数値は令和3年3月26日現在、未公表のため記載していません。

1月の常用労働者数は233,301人で、前年同月比0.6%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は169,213人で、パートタイム労働者は64,088人であった。パートタイム労働者比率は27.5%で、前年同月と比べて1.7ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,722人で、前年同月比0.4%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

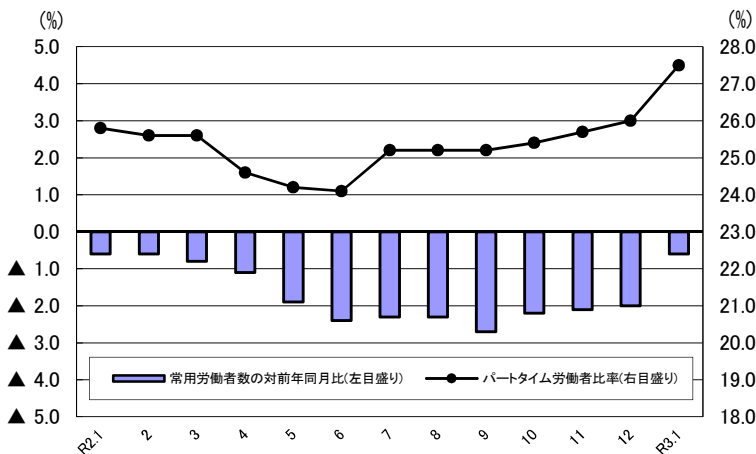


図3-2 常用雇用指数の推移

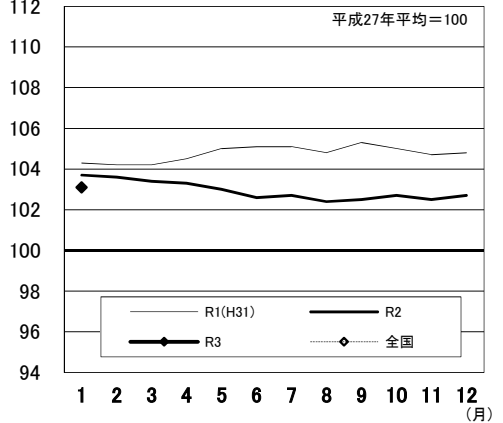
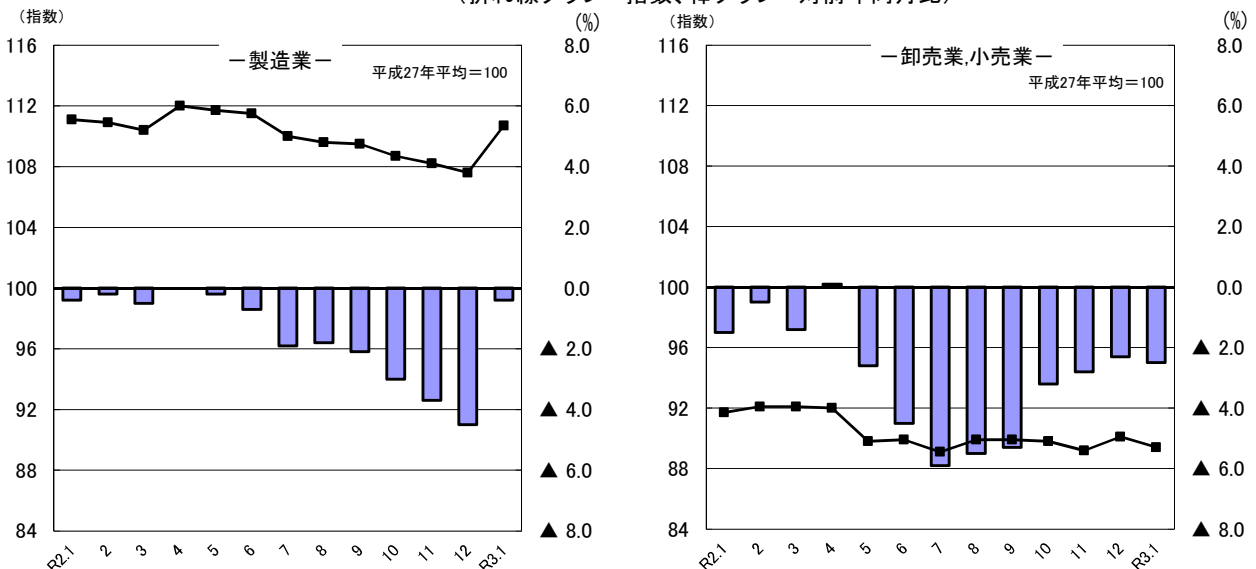


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	122,200人	0.4% (3か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	21.9%	1.0ポイント	
	労働異動率	入職率	0.79%	▲0.62ポイント
		離職率	0.85%	▲0.47ポイント

1月の常用労働者数は122,200人で、前年同月比0.4%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は95,438人で、パートタイム労働者は26,762人であった。パートタイム労働者比率は21.9%で、前年同月と比べて1.0ポイント増となった。
 また、製造業の常用労働者数は28,027人で、前年同月比1.4%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

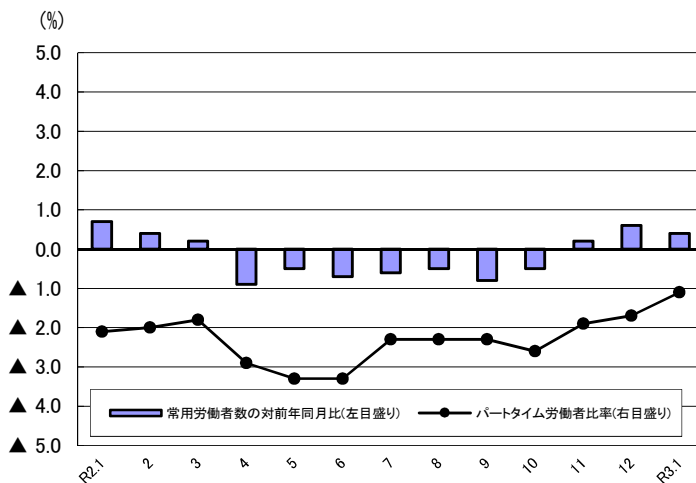


図3-5 常用雇用指数の推移

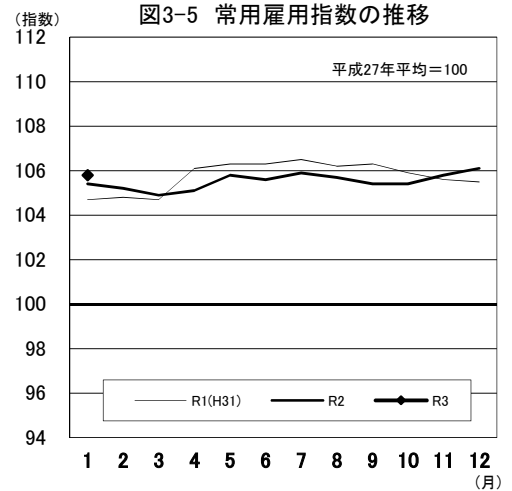
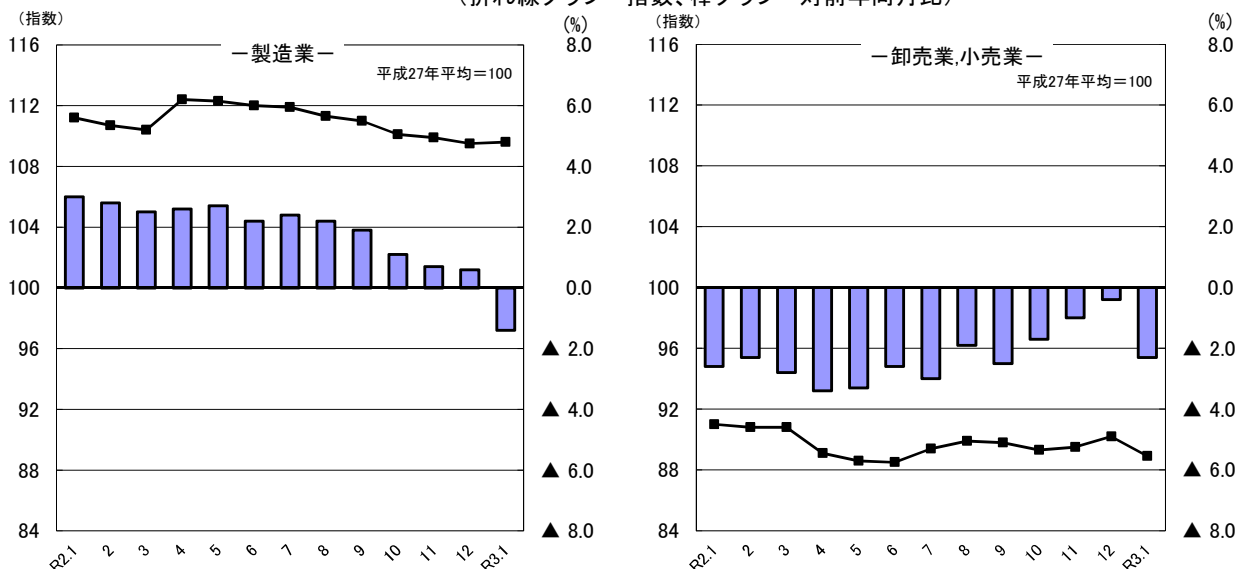


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和3年1月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	236,889	282,229	260,620	268,995	239,815	216,497	283,398	
前年同月比 (%)	0.4	▲ 9.9	10.4	▲ 4.0	▲ 12.3	11.2	▲ 5.1	
男 (円)	291,453	297,735	308,796	299,499	263,963	275,035	409,463	
女 (円)	179,042	194,978	169,922	221,215	143,503	149,304	190,036	
きまって支給する給与 (円)	231,650	281,085	255,108	262,235	239,701	202,533	281,368	
前年同月比 (%)	▲ 0.2	▲ 1.9	8.3	▲ 5.9	▲ 11.9	5.4	▲ 5.3	
男 (円)	284,920	296,558	302,142	295,831	263,849	252,615	404,969	
女 (円)	175,176	194,021	166,558	209,611	143,387	145,046	189,830	
所定内給与 (円)	214,101	257,380	229,218	240,893	205,083	191,541	268,252	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 3.8	6.3	▲ 5.9	▲ 8.7	4.5	▲ 5.2	
所定外給与 (円)	17,549	23,705	25,890	21,342	34,618	10,992	13,116	
特別に支払われた給与 (円)	5,239	1,144	5,512	6,760	114	13,964	2,030	
男 (円)	6,533	1,177	6,654	3,668	114	22,420	4,494	
女 (円)	3,866	957	3,364	11,604	116	4,258	206	
出勤日数 (日)	17.5	19.1	16.8	17.6	19.0	18.9	18.7	
前年同月差 (日)	▲ 0.1	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.0	
男 (日)	18.1	19.3	17.2	17.7	19.3	19.3	19.0	
女 (日)	16.9	17.8	16.1	17.4	17.9	18.3	18.5	
総実労働時間 (時間)	135.1	154.3	140.8	146.3	161.9	138.0	146.3	
前年同月比 (%)	▲ 1.6	2.8	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 5.9	1.9	▲ 1.6	
男 (時間)	147.9	158.7	149.6	149.2	171.5	151.8	154.4	
女 (時間)	121.6	130.3	124.5	141.7	123.5	122.2	140.2	
所定内労働時間 (時間)	124.9	141.9	126.9	134.2	138.3	127.9	141.2	
前年同月比 (%)	▲ 1.2	2.8	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 2.3	0.7	▲ 0.4	
男 (時間)	133.4	144.8	131.7	135.8	144.5	138.2	146.4	
女 (時間)	115.9	125.9	117.9	131.7	113.3	116.1	137.3	
所定外労働時間 (時間)	10.2	12.4	13.9	12.1	23.6	10.1	5.1	
前年同月比 (%)	▲ 7.3	2.4	17.7	32.9	▲ 22.4	20.2	▲ 25.0	
男 (時間)	14.5	13.9	17.9	13.4	27.0	13.6	8.0	
女 (時間)	5.7	4.4	6.6	10.0	10.2	6.1	2.9	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	233,381	19,160	38,739	2,649	12,375	33,548	7,744
	増加常用労働者数 (人)	2,456	140	302	18	90	433	23
	減少常用労働者数 (人)	2,536	117	319	19	82	696	105
	本調査期間末労働者数 (人)	233,301	19,183	38,722	2,648	12,383	33,285	7,662
	前年同月比 (%)	▲ 0.6	2.0	▲ 0.4	5.9	1.3	▲ 2.5	1.2
	うちパートタイム労働者数 (人)	64,088	731	3,722	202	2,557	12,703	619
	パートタイム労働者比率 (%)	27.5	3.8	9.6	7.6	20.6	38.2	8.1
労働異動率	入職率 (%)	1.05	0.73	0.78	0.68	0.73	1.29	0.30
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.25	▲ 0.32	▲ 1.41	0.32	▲ 0.32	▲ 0.03	0.13
	離職率 (%)	1.09	0.61	0.82	0.72	0.66	2.07	1.36
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.69	▲ 1.35	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 2.02	0.23	0.03
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
254,808	107,689	162,736	248,313	237,244	χ	223,438	現金給与総額 (円)
▲ 12.7	7.8	8.1	1.6	▲ 5.2	χ	1.9	前年同月比 (%)
305,041	132,377	200,910	315,269	318,151	χ	255,347	男 (円)
150,115	96,296	129,481	211,232	211,855	χ	163,318	女 (円)
254,808	106,428	147,968	248,303	230,139	χ	222,881	きまって支給する給与 (円)
▲ 12.2	7.7	2.2	1.6	▲ 6.6	χ	1.6	前年同月比 (%)
305,041	132,199	173,632	315,242	311,158	χ	254,521	男 (円)
150,115	94,535	125,611	211,232	204,715	χ	163,267	女 (円)
243,190	103,178	142,984	246,393	216,755	χ	190,887	所定内給与 (円)
▲ 11.9	10.7	7.8	2.1	▲ 7.0	χ	2.3	前年同月比 (%)
11,618	3,250	4,984	1,910	13,384	χ	31,994	所定外給与 (円)
0	1,261	14,768	10	7,105	χ	557	特別に支払われた給与 (円)
0	178	27,278	27	6,993	χ	826	男 (円)
0	1,761	3,870	0	7,140	χ	51	女 (円)
16.4	14.5	17.0	16.0	17.8	χ	17.2	出勤日数 (日)
▲ 1.4	0.4	0.4	▲ 0.6	0.2	χ	0.0	前年同月差 (%)
17.2	14.9	16.9	16.5	18.8	χ	17.9	男 (日)
14.9	14.3	17.1	15.7	17.5	χ	16.1	女 (日)
125.5	87.0	110.3	127.7	130.1	χ	143.2	総実労働時間 (時間)
▲ 12.9	▲ 4.5	2.1	▲ 3.5	▲ 4.0	χ	▲ 1.2	前年同月比 (%)
138.1	93.9	119.5	133.2	134.1	χ	155.9	男 (時間)
99.2	83.9	102.3	124.7	128.8	χ	119.5	女 (時間)
119.7	84.4	108.4	116.5	125.4	χ	125.7	所定内労働時間 (時間)
▲ 11.9	▲ 2.0	8.1	▲ 3.6	▲ 1.8	χ	▲ 1.1	前年同月比 (%)
130.5	89.7	116.4	123.2	127.8	χ	135.1	男 (時間)
97.2	82.0	101.4	112.8	124.6	χ	108.1	女 (時間)
5.8	2.6	1.9	11.2	4.7	χ	17.5	所定外労働時間 (時間)
▲ 30.2	▲ 48.0	▲ 75.4	▲ 1.7	▲ 39.0	χ	▲ 1.7	前年同月比 (%)
7.6	4.2	3.1	10.0	6.3	χ	20.8	男 (時間)
2.0	1.9	0.9	11.9	4.2	χ	11.4	女 (時間)
6,671	14,408	5,341	16,313	51,885	χ	18,343	前調査期間末常用労働者数 (人)
156	389	146	17	235	χ	505	増加常用労働者数 (人)
122	324	63	66	347	χ	199	減少常用労働者数 (人)
6,705	14,473	5,424	16,264	51,773	χ	18,649	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.5	▲ 10.8	▲ 1.4	2.2	1.1	χ	1.3	前年同月比 (%)
1,793	11,181	3,089	4,717	17,962	χ	4,125	うちパートタイム労働者数 (人)
26.7	77.3	57.0	29.0	34.7	χ	22.1	パートタイム労働者比率 (%)
2.34	2.70	2.73	0.10	0.45	χ	2.75	入職率 (%)
1.76	▲ 0.40	1.78	▲ 0.54	▲ 0.48	χ	1.74	前年同月差 (ポイント)
1.83	2.25	1.18	0.40	0.67	χ	1.08	離職率 (%)
1.25	▲ 2.07	▲ 4.53	0.18	▲ 1.21	χ	▲ 0.37	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(令和3年1月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	264,615	300,970	282,152	271,734	266,239	185,775	308,558	
前年同月比 (%)	2.1	1.4	8.1	0.1	1.0	▲ 1.0	2.9	
男 (円)	317,151	314,458	315,504	300,114	297,187	278,458	431,426	
女 (円)	202,716	217,116	195,598	215,997	140,356	117,428	193,334	
きまって支給する給与 (円)	261,744	297,813	278,714	271,661	266,035	185,462	305,852	
前年同月比 (%)	1.6	0.4	7.1	0.1	1.1	▲ 1.3	2.8	
男 (円)	314,339	311,071	311,514	300,114	296,985	278,199	426,253	
女 (円)	199,777	215,384	193,594	215,779	140,145	117,076	192,941	
所定内給与 (円)	237,780	274,341	247,845	253,548	220,292	179,542	289,944	
前年同月比 (%)	0.5	▲ 4.2	4.5	▲ 2.2	3.1	0.9	4.0	
所定外給与 (円)	23,964	23,472	30,869	18,113	45,743	5,920	15,908	
特別に支払われた給与 (円)	2,871	3,157	3,438	73	204	313	2,706	
男 (円)	2,812	3,387	3,990	0	202	259	5,173	
女 (円)	2,939	1,732	2,004	218	211	352	393	
出勤日数 (日)	17.5	18.3	16.9	17.4	19.0	18.2	19.0	
前年同月差 (日)	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	
男 (日)	17.7	18.4	17.0	17.5	19.5	18.7	19.7	
女 (日)	17.3	17.6	16.4	17.1	16.8	17.9	18.2	
総実労働時間 (時間)	141.1	150.4	145.3	140.7	169.1	122.7	149.5	
前年同月比 (%)	0.2	▲ 1.7	0.6	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 0.3	
男 (時間)	150.6	152.2	150.0	144.8	181.3	147.1	161.7	
女 (時間)	130.0	139.3	132.8	132.6	119.7	104.8	138.0	
所定内労働時間 (時間)	128.3	138.6	129.0	129.1	138.8	117.8	143.8	
前年同月比 (%)	0.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 6.3	▲ 4.6	▲ 3.0	1.3	
男 (時間)	133.3	139.1	131.0	131.5	145.7	137.9	153.4	
女 (時間)	122.4	135.2	123.6	124.5	110.8	103.0	134.7	
所定外労働時間 (時間)	12.8	11.8	16.3	11.6	30.3	4.9	5.7	
前年同月比 (%)	2.5	1.9	23.6	110.9	▲ 1.6	▲ 38.0	▲ 27.8	
男 (時間)	17.3	13.1	19.0	13.3	35.6	9.2	8.3	
女 (時間)	7.6	4.1	9.2	8.1	8.9	1.8	3.3	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	122,279	6,226	28,007	1,696	6,921	10,386	4,488
	増加常用労働者数 (人)	960	33	197	6	46	36	23
	減少常用労働者数 (人)	1,039	86	177	19	23	190	27
	本調査期間末労働者数 (人)	122,200	6,173	28,027	1,683	6,944	10,232	4,484
	前年同月比 (%)	0.4	1.3	▲ 1.4	2.1	6.3	▲ 2.3	2.7
	うちパートタイム労働者数 (人)	26,762	117	1,484	135	1,448	6,096	367
	パートタイム労働者比率 (%)	21.9	1.9	5.3	8.0	20.9	59.6	8.2
労働異動率	入職率 (%)	0.79	0.53	0.70	0.35	0.66	0.35	0.51
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.62	▲ 0.81	▲ 2.09	▲ 0.20	▲ 1.35	▲ 1.15	0.22
	離職率 (%)	0.85	1.38	0.63	1.12	0.33	1.83	0.60
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.47	▲ 1.47	▲ 0.03	0.94	▲ 0.84	0.73	▲ 0.67
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
305,313	117,137	169,871	273,836	278,226	χ	224,616	現金給与総額 (円)
4.7	▲ 3.7	χ	▲ 4.7	▲ 3.8	χ	3.6	前年同月比 (%)
327,856	154,585	185,331	363,482	356,761	χ	261,723	男 (円)
207,406	94,202	153,677	226,880	246,574	χ	162,372	女 (円)
305,313	116,980	167,637	273,819	271,710	χ	224,458	きまって支給する給与 (円)
4.9	▲ 3.8	χ	▲ 4.8	▲ 4.5	χ	3.6	前年同月比 (%)
327,856	154,511	182,452	363,431	350,016	χ	261,510	男 (円)
207,406	93,995	152,119	226,880	240,151	χ	162,307	女 (円)
288,976	114,498	164,291	271,750	252,624	χ	182,059	所定内給与 (円)
4.0	▲ 0.7	χ	▲ 4.4	▲ 5.4	χ	3.1	前年同月比 (%)
16,337	2,482	3,346	2,069	19,086	χ	42,399	所定外給与 (円)
0	157	2,234	17	6,516	χ	158	特別に支払われた給与 (円)
0	74	2,879	51	6,745	χ	213	男 (円)
0	207	1,558	0	6,423	χ	65	女 (円)
16.8	14.3	16.5	16.6	18.3	χ	16.6	出勤日数 (日)
▲ 1.7	▲ 1.8	χ	▲ 0.2	0.6	χ	▲ 0.4	前年同月差 (%)
16.9	13.7	17.2	16.9	18.4	χ	17.1	男 (日)
16.3	14.7	15.7	16.5	18.3	χ	15.8	女 (日)
138.5	84.4	121.3	142.6	140.7	χ	143.6	総実労働時間 (時間)
▲ 8.8	▲ 16.4	χ	▲ 0.4	4.7	χ	▲ 1.6	前年同月比 (%)
140.9	88.4	128.6	144.2	143.0	χ	157.7	男 (時間)
128.2	82.0	113.6	141.7	139.9	χ	120.1	女 (時間)
130.6	81.1	119.4	125.1	134.8	χ	121.3	所定内労働時間 (時間)
▲ 9.0	▲ 15.4	χ	0.2	5.4	χ	▲ 2.1	前年同月比 (%)
131.8	83.6	126.8	129.0	135.7	χ	130.3	男 (時間)
125.3	79.6	111.7	123.0	134.5	χ	106.2	女 (時間)
7.9	3.3	1.9	17.5	5.9	χ	22.3	所定外労働時間 (時間)
▲ 7.1	▲ 34.0	χ	▲ 4.9	▲ 10.7	χ	0.9	前年同月比 (%)
9.1	4.8	1.8	15.2	7.3	χ	27.4	男 (時間)
2.9	2.4	1.9	18.7	5.4	χ	13.9	女 (時間)
3,083	3,857	1,627	9,038	31,152	χ	13,415	前調査期間末常用労働者数 (人)
6	67	2	17	127	χ	398	増加常用労働者数 (人)
22	72	15	7	227	χ	133	減少常用労働者数 (人)
3,067	3,852	1,614	9,048	31,052	χ	13,680	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 1.4	▲ 1.4	χ	7.0	0.8	χ	1.2	前年同月比 (%)
308	2,994	493	1,961	7,909	χ	3,399	うちパートタイム労働者数 (人)
10.0	77.7	30.5	21.7	25.5	χ	24.8	パートタイム労働者比率 (%)
0.19	1.74	0.12	0.19	0.41	χ	2.97	入職率 (%)
▲ 0.32	0.31	χ	▲ 0.02	▲ 0.41	χ	1.60	前年同月差 (ポイント)
0.71	1.87	0.92	0.08	0.73	χ	0.99	離職率 (%)
0.20	▲ 3.54	χ	0.04	▲ 0.55	χ	▲ 0.99	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和3年1月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分	
								支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	一般労働者												
	TL 調査産業計	169,213	18.5	155.1	141.6	13.5	291,010	284,039	260,603	23,436	6,971	TL	
	D 建設業	18,452	19.2	157.0	144.1	12.9	289,467	288,278	263,642	24,636	1,189	D	
	E 製造業	35,000	17.1	146.7	131.4	15.3	278,406	272,792	244,290	28,502	5,614	E	
	G 情報通信業	2,446	17.7	149.2	136.3	12.9	279,347	272,038	249,262	22,776	7,309	G	
	H 運輸業, 郵便業	9,826	20.0	182.5	153.9	28.6	278,523	278,491	236,209	42,282	32	H	
	I 卸売業, 小売業	20,582	19.5	165.0	149.8	15.2	287,717	265,331	249,107	16,224	22,386	I	
	J 金融業, 保険業	7,043	18.9	150.2	144.7	5.5	299,317	297,109	282,851	14,258	2,208	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,912	17.7	144.0	136.2	7.8	315,018	315,018	299,349	15,669	0	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,292	19.5	144.5	138.5	6.0	207,087	202,199	195,485	6,714	4,888	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,335	19.9	155.9	151.8	4.1	273,725	241,315	230,985	10,330	32,410	N	
	O 教育, 学習支援業	11,547	17.6	152.2	136.5	15.7	314,515	314,501	311,859	2,642	14	O	
	P 医療, 福祉	33,811	19.0	154.0	147.4	6.6	307,494	297,042	277,521	19,521	10,452	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	14,524	18.1	160.5	138.7	21.8	262,610	261,972	221,791	40,181	638	R		
以上	パートタイム労働者												
	TL 調査産業計	64,088	15.0	82.1	80.7	1.4	93,315	92,672	90,741	1,931	643	TL	
	D 建設業	731	15.5	87.4	86.9	0.5	100,398	100,398	100,083	315	0	D	
	E 製造業	3,722	14.4	85.2	84.2	1.0	92,309	87,756	86,586	1,170	4,553	E	
	G 情報通信業	202	16.3	110.0	108.2	1.8	141,568	141,568	137,875	3,693	0	G	
	H 運輸業, 郵便業	2,557	15.3	82.2	77.9	4.3	90,137	89,705	84,724	4,981	432	H	
	I 卸売業, 小売業	12,703	17.8	94.0	92.2	1.8	99,966	99,783	97,351	2,432	183	I	
	J 金融業, 保険業	619	16.5	100.4	100.4	0.0	101,383	101,383	101,317	66	0	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,793	12.8	73.9	73.8	0.1	87,127	87,127	86,789	338	0	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	11,181	13.0	70.3	68.7	1.6	78,650	78,448	76,210	2,238	202	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,089	14.7	75.2	75.0	0.2	77,311	76,121	75,251	870	1,190	N	
	O 教育, 学習支援業	4,717	12.1	67.4	67.2	0.2	85,618	85,618	85,506	112	0	O	
	P 医療, 福祉	17,962	15.5	84.8	83.7	1.1	104,254	103,484	101,718	1,766	770	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	4,125	14.3	82.8	80.1	2.7	86,306	86,032	82,699	3,333	274	R		

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分	
								きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	一般労働者												
	TL 調査産業計	95,438	18.1	156.3	140.3	16.0	309,746	306,211	276,140	30,071	3,535	TL	
	D 建設業	6,056	18.4	151.5	139.5	12.0	304,303	301,083	277,172	23,911	3,220	D	
	E 製造業	26,543	17.0	147.9	130.9	17.0	292,076	288,491	256,078	32,413	3,585	E	
	G 情報通信業	1,548	17.4	142.6	130.3	12.3	281,916	281,836	262,660	19,176	80	G	
	H 運輸業, 郵便業	5,496	20.2	192.8	155.4	37.4	312,385	312,328	255,898	56,430	57	H	
	I 卸売業, 小売業	4,136	19.1	160.3	150.0	10.3	314,250	314,034	301,468	12,566	216	I	
	J 金融業, 保険業	4,117	19.3	154.8	148.6	6.2	327,758	324,811	307,495	17,316	2,947	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,759	17.1	142.9	134.1	8.8	322,483	322,483	304,550	17,933	0	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	858	18.7	158.5	146.8	11.7	246,384	246,383	240,150	6,233	1	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,121	18.6	148.6	145.9	2.7	215,119	215,119	210,356	4,763	0	N	
	O 教育, 学習支援業	7,087	17.4	159.1	136.9	22.2	321,597	321,575	319,009	2,566	22	O	
	P 医療, 福祉	23,143	19.3	157.6	150.0	7.6	329,333	320,762	295,965	24,797	8,571	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	10,281	17.4	164.2	135.4	28.8	271,648	271,548	216,222	55,326	100	R		
以上	パートタイム労働者												
	TL 調査産業計	26,762	15.2	86.9	85.4	1.5	103,313	102,817	100,680	2,137	496	TL	
	D 建設業	117	13.5	95.1	92.7	2.4	132,117	132,117	130,900	1,217	0	D	
	E 製造業	1,484	15.1	96.4	93.9	2.5	102,290	101,519	98,630	2,889	771	E	
	G 情報通信業	135	16.4	118.5	115.8	2.7	151,606	151,606	146,038	5,568	0	G	
	H 運輸業, 郵便業	1,448	14.2	79.7	76.1	3.6	91,451	90,693	85,432	5,261	758	H	
	I 卸売業, 小売業	6,096	17.7	97.3	96.0	1.3	98,541	98,163	96,756	1,407	378	I	
	J 金融業, 保険業	367	15.1	89.6	89.5	0.1	93,074	93,074	92,962	112	0	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	308	13.7	99.8	99.5	0.3	150,505	150,505	148,557	1,948	0	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,994	13.0	63.2	62.3	0.9	80,073	79,872	78,465	1,407	201	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	493	11.5	59.0	59.0	0.0	66,688	59,360	59,245	115	7,328	N	
	O 教育, 学習支援業	1,961	13.8	82.8	82.2	0.6	100,675	100,675	100,406	269	0	O	
	P 医療, 福祉	7,909	15.6	90.8	89.9	0.9	126,819	126,392	124,224	2,168	427	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	3,399	14.0	82.3	79.1	3.2	84,217	83,886	80,078	3,808	331	R		

Ⅵ 指 数 表

様式 3 の 1

平成 2 7 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 29 年	102.8	103.8	101.2	102.9	113.8	110.6	101.7	99.8	87.5	132.8	92.9	102.6	97.5	107.2
	平成 30 年	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3
	令和 元 年	101.5	100.6	102.0	115.4	111.6	98.6	94.5	94.7	80.9	140.6	90.7	100.3	χ	125.1
	令和 2 年	101.6	103.8	99.9	97.5	119.5	103.3	90.5	98.6	74.7	92.6	80.8	103.3	χ	127.1
	令和 2 年 1 月	85.4	97.8	79.8	85.9	109.7	87.8	74.2	79.5	69.1	94.0	62.3	86.1	χ	107.9
	2	86.3	91.3	82.9	86.4	115.5	86.4	81.9	81.2	70.2	97.4	63.2	85.8	χ	111.6
	3	92.1	90.4	84.9	88.5	108.5	89.5	72.7	120.1	69.2	95.7	60.7	105.1	χ	114.5
	4	87.3	92.0	87.3	82.9	111.4	89.4	69.5	81.9	68.3	105.3	61.7	87.0	χ	110.5
	5	87.8	101.4	83.2	83.4	100.7	88.0	87.6	85.5	68.9	91.4	63.1	87.0	χ	112.5
	6	140.4	110.2	140.1	87.5	132.2	114.1	137.8	127.7	85.8	98.1	152.5	160.1	χ	170.3
	7	110.4	124.1	114.3	121.4	164.0	137.9	81.9	105.8	77.8	89.0	70.5	98.9	χ	129.5
	8	88.1	98.2	86.6	87.3	101.6	94.4	78.1	78.4	71.5	87.3	64.2	83.8	χ	125.5
	9	86.5	91.8	83.6	87.6	102.4	91.7	72.1	83.8	72.6	91.2	65.6	85.4	χ	113.5
10	86.2	90.4	83.7	86.6	98.7	91.6	72.0	81.1	73.9	82.5	67.5	84.9	χ	113.0	
11	92.4	95.2	90.9	90.9	103.4	94.2	82.7	83.7	75.3	87.4	67.3	97.9	χ	117.1	
12	176.1	163.0	181.8	181.0	186.1	174.4	175.6	174.6	93.3	92.0	171.0	177.3	χ	198.8	
令和 3 年 1 月	85.7	88.1	88.1	82.5	96.2	97.6	70.4	69.4	74.5	101.6	63.3	81.6	χ	109.9	

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 29 年	102.5	103.4	103.2	102.2	112.4	106.5	99.2	97.8	87.5	129.2	93.0	103.2	97.1	106.6
	平成 30 年	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5
	令和 元 年	101.7	105.9	103.4	112.5	109.6	98.2	91.8	93.7	79.3	128.7	92.6	100.7	χ	120.6
	令和 2 年	101.6	106.4	100.8	102.5	116.1	102.9	89.3	97.2	74.3	91.6	82.2	102.6	χ	122.4
	令和 2 年 1 月	99.8	105.9	97.1	104.0	121.5	99.2	92.1	96.0	72.3	96.1	80.0	101.9	χ	117.8
	2	102.0	108.0	101.1	105.2	128.6	98.9	92.8	98.0	74.4	99.1	80.8	103.2	χ	121.8
	3	101.8	107.0	102.6	100.8	120.8	101.0	89.4	102.6	73.3	94.6	77.6	102.9	χ	123.5
	4	101.1	105.3	101.4	100.9	120.9	101.9	86.1	98.1	71.6	97.9	79.2	102.7	χ	120.5
	5	100.0	104.2	97.4	100.8	110.4	99.3	89.5	97.7	72.4	97.2	79.4	103.2	χ	121.0
	6	102.1	106.7	99.4	95.6	116.6	100.3	87.5	96.9	74.0	104.1	81.2	105.9	χ	123.0
	7	102.5	105.2	100.8	104.9	117.0	107.4	90.1	93.9	74.0	86.2	85.4	102.7	χ	125.8
	8	100.7	104.5	99.1	103.9	112.8	105.9	90.7	94.1	74.9	84.3	82.5	100.8	χ	121.6
	9	101.8	106.7	101.9	101.6	114.0	104.6	89.4	94.7	76.5	84.5	84.3	101.7	χ	124.0
10	102.2	106.8	101.9	105.4	109.9	104.8	89.1	98.6	77.1	85.9	86.7	101.7	χ	123.4	
11	102.8	108.7	103.5	105.1	109.7	104.9	87.0	97.9	76.9	85.1	85.6	103.3	χ	125.2	
12	101.9	108.0	103.1	101.7	111.4	106.2	88.3	98.4	73.7	84.2	83.9	101.5	χ	121.1	
令和 3 年 1 月	99.6	103.9	105.2	97.9	107.1	104.6	87.2	84.3	77.9	98.2	81.3	95.2	χ	119.7	

様式 3 の 3
平成 2 7 年平均 = 100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5	平成 29 年	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3
	平成 30 年	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7
	令和 元 年	97.5	97.7	99.5	98.5	96.8	96.5	102.0	101.0	83.8	96.9	92.2	100.9	χ	97.3
	令和 2 年	96.3	97.5	95.1	98.4	95.5	96.7	105.4	101.1	71.6	74.0	97.2	101.6	χ	97.2
人 以 上	令和 2 年 1 月	90.4	85.3	87.4	95.1	94.8	91.5	102.0	94.3	75.6	77.5	92.6	94.2	χ	92.4
	2	96.0	101.0	100.5	100.5	97.8	95.8	96.9	101.5	76.6	78.7	88.7	97.4	χ	97.2
	3	96.9	92.7	99.7	99.5	93.3	96.1	101.9	108.5	76.8	65.9	93.3	103.8	χ	96.1
	4	97.6	101.1	99.1	101.8	97.9	98.4	102.7	101.6	67.9	63.3	96.6	103.9	χ	95.9
	5	88.2	90.2	82.1	88.3	90.0	89.7	96.1	84.9	50.0	60.9	92.0	99.3	χ	89.7
	6	100.5	103.0	96.2	102.5	95.6	99.1	108.4	109.0	67.2	80.2	109.8	107.8	χ	101.0
	7	100.2	101.0	98.6	103.1	97.5	100.6	114.8	105.4	70.6	80.0	105.4	104.9	χ	101.2
	8	91.4	88.7	84.8	92.3	94.4	95.7	108.4	93.6	73.6	77.6	80.1	98.1	χ	96.1
	9	98.4	102.7	97.0	102.7	99.2	98.0	103.0	103.3	74.8	77.1	101.1	101.9	χ	99.8
	10	100.5	99.3	98.7	99.5	94.9	97.8	115.1	107.7	78.5	74.4	108.7	106.6	χ	102.3
	11	98.1	103.5	99.6	97.8	93.2	98.8	104.9	101.7	75.5	77.3	99.7	100.2	χ	99.1
	12	97.6	101.5	96.9	97.6	96.8	98.8	110.3	102.2	72.2	75.5	98.8	101.5	χ	96.1
	令和 3 年 1 月	89.3	87.7	85.5	91.2	92.6	92.1	101.6	83.1	74.1	83.8	89.3	92.5	χ	91.4

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5	平成 29 年	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4
	平成 30 年	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0
	令和 元 年	107.7	92.0	89.9	65.0	111.5	118.9	115.2	73.8	91.2	127.1	221.6	98.2	χ	125.7
	令和 2 年	103.5	91.8	72.1	60.7	122.3	153.0	75.9	73.4	47.4	57.6	271.1	91.5	χ	133.2
人 以 上	令和 2 年 1 月	111.1	91.7	75.2	71.7	125.6	175.0	89.5	72.2	71.4	113.2	278.0	111.6	χ	127.1
	2	119.2	107.6	93.0	103.1	143.4	137.5	90.8	91.3	64.3	117.6	302.4	107.2	χ	137.9
	3	119.2	119.7	91.7	74.8	118.6	158.3	101.3	113.0	62.9	76.5	300.0	102.9	χ	145.0
	4	106.1	93.2	70.7	59.1	127.3	147.9	80.3	65.2	35.7	45.6	246.3	110.1	χ	137.9
	5	92.9	97.7	52.2	35.4	102.9	139.6	75.0	70.4	22.9	38.2	187.8	104.3	χ	129.3
	6	99.0	111.4	51.0	34.6	124.0	129.2	78.9	64.3	30.0	82.4	251.2	104.3	χ	132.1
	7	97.0	73.5	58.6	55.9	129.3	156.3	76.3	64.3	44.3	35.3	326.8	75.4	χ	128.6
	8	89.9	75.0	59.9	66.9	117.4	166.7	68.4	60.0	41.4	35.3	129.3	76.8	χ	127.9
	9	98.0	72.0	70.1	56.7	128.5	154.2	69.7	62.6	41.4	30.9	280.5	78.3	χ	129.3
	10	104.0	85.6	77.7	60.6	120.7	147.9	52.6	67.8	48.6	38.2	343.9	78.3	χ	137.1
	11	102.0	88.6	82.2	57.5	109.1	152.1	56.6	75.7	60.0	41.2	304.9	73.9	χ	135.0
	12	104.0	85.6	83.4	52.0	120.2	170.8	71.1	73.9	45.7	36.8	302.4	75.4	χ	130.7
	令和 3 年 1 月	103.0	93.9	88.5	95.3	97.5	210.4	67.1	50.4	37.1	27.9	273.2	68.1	χ	125.0
30	平成 29 年	119.5	94.4	103.6	86.4	96.8	106.7	106.3	87.2	113.9	93.3	1418.6	103.8	117.2	118.3
	平成 30 年	107.1	90.7	115.1	94.1	112.2	101.9	111.5	80.9	116.4	79.5	426.5	56.9	142.4	114.8
	令和 元 年	101.6	82.4	88.1	86.4	112.9	90.4	116.4	72.2	90.5	85.7	497.7	68.0	χ	126.6
	令和 2 年	98.7	63.2	73.6	55.9	109.1	111.5	71.9	73.8	45.0	4.6	786.4	74.5	χ	137.5
人 以 上	令和 2 年 1 月	101.6	64.4	76.7	51.4	107.3	131.7	82.3	72.0	71.4	χ	836.4	81.5	χ	130.0
	2	108.9	76.7	90.1	70.1	119.9	103.3	80.2	97.5	64.3	χ	886.4	75.3	χ	141.8
	3	109.8	80.6	89.0	62.6	95.5	123.3	99.0	107.6	68.6	χ	945.5	72.8	χ	147.6
	4	95.9	63.9	73.3	65.4	93.7	116.7	78.1	50.8	22.9	6.6	713.6	74.1	χ	142.9
	5	84.6	48.3	51.2	37.4	103.8	103.3	85.4	61.9	17.1	5.0	486.4	74.1	χ	134.1
	6	87.8	56.1	50.0	30.8	111.1	113.3	83.3	66.1	28.6	5.0	668.2	67.9	χ	138.2
	7	97.6	60.6	64.0	52.3	116.0	120.0	66.7	72.0	38.6	4.1	950.0	72.8	χ	134.1
	8	87.0	50.6	64.5	70.1	109.8	123.3	54.2	59.3	34.3	4.1	327.3	72.8	χ	132.4
	9	99.2	61.7	73.3	57.0	124.7	103.3	60.4	65.3	37.1	3.3	831.8	76.5	χ	130.0
	10	106.5	67.2	82.6	64.5	119.9	91.7	52.1	78.8	52.9	2.5	1000.0	77.8	χ	141.8
	11	102.4	67.2	84.3	57.9	97.9	91.7	54.2	83.1	61.4	3.3	900.0	74.1	χ	140.0
	12	103.3	60.6	84.3	51.4	109.1	116.7	66.7	71.2	42.9	1.7	890.9	74.1	χ	137.1
	令和 3 年 1 月	104.1	65.6	94.8	108.4	105.6	81.7	59.4	66.9	47.1	15.7	795.5	72.8	χ	131.2

様式 3 の 4
平成 2 7 年平均 = 100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 29 年	101.8	100.0	106.8	99.7	103.0	95.5	95.3	103.3	108.8	98.9	101.7	101.0	95.0	104.9
	平成 30 年	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	令和 元 年	104.8	103.5	111.9	97.1	107.8	93.2	115.6	111.3	100.1	95.6	105.0	105.7	χ	110.0
	令和 2 年	102.9	104.1	110.1	101.3	110.3	90.5	117.1	113.0	87.6	90.5	108.5	105.2	χ	105.4
	令和 2 年 1 月	103.7	102.5	111.1	96.9	108.4	91.7	117.0	113.5	97.1	91.2	107.7	104.8	χ	106.0
	2	103.6	104.0	110.9	97.0	110.8	92.1	117.7	114.3	94.6	89.2	107.1	104.8	χ	106.8
	3	103.4	103.7	110.4	97.2	110.3	92.1	118.5	111.6	93.5	90.8	105.9	104.3	χ	106.9
	4	103.3	105.3	112.0	102.9	110.8	92.0	115.1	112.8	86.9	92.4	104.9	104.8	χ	105.9
	5	103.0	105.2	111.7	102.7	111.4	89.8	116.5	115.5	83.2	92.4	110.4	104.6	χ	105.9
	6	102.6	104.9	111.5	102.8	109.4	89.9	115.3	114.7	81.7	90.1	108.4	104.9	χ	105.0
	7	102.7	104.8	110.0	102.4	110.1	89.1	115.9	114.3	85.8	90.2	109.2	105.5	χ	104.5
	8	102.4	103.8	109.6	102.4	108.5	89.9	116.4	112.1	84.3	91.0	109.0	105.5	χ	104.4
9	102.5	103.9	109.5	103.0	111.1	89.9	115.8	110.8	85.0	91.2	108.6	105.4	χ	104.2	
10	102.7	103.6	108.7	102.8	114.3	89.8	119.5	112.4	85.9	89.7	108.7	105.9	χ	104.4	
11	102.5	103.3	108.2	103.3	108.8	89.2	118.3	112.2	86.4	89.6	111.1	105.8	χ	105.0	
12	102.7	104.4	107.6	102.7	109.8	90.1	119.6	112.3	86.2	87.9	110.4	106.2	χ	105.6	
令和 3 年 1 月	103.1	104.5	110.7	102.6	109.8	89.4	118.4	112.9	86.6	89.9	110.1	106.0	χ	107.4	
30 人 以 上	平成 29 年	100.3	100.9	103.5	97.5	101.3	95.1	94.3	102.1	100.1	94.5	100.5	98.7	88.8	106.1
	平成 30 年	103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
	令和 元 年	105.7	107.4	108.8	95.4	102.4	91.8	148.9	107.1	101.3	84.7	100.4	103.2	χ	116.5
	令和 2 年	105.5	105.7	111.1	97.7	104.6	89.7	149.4	109.3	90.1	89.9	104.5	103.9	χ	111.4
	令和 2 年 1 月	105.4	104.0	111.2	95.2	102.9	91.0	147.9	109.2	94.1	χ	101.7	103.3	χ	112.1
	2	105.2	104.0	110.7	95.4	102.9	90.8	147.7	109.7	95.7	χ	100.6	103.2	χ	112.9
	3	104.9	102.5	110.4	95.7	102.1	90.8	149.5	109.2	91.7	χ	100.7	103.0	χ	113.0
	4	105.1	106.3	112.4	99.6	103.5	89.1	150.1	110.0	88.8	89.0	95.8	103.7	χ	112.7
	5	105.8	106.0	112.3	98.7	104.0	88.6	152.3	110.5	85.6	89.0	107.0	103.6	χ	112.5
	6	105.6	106.6	112.0	98.4	104.1	88.5	147.9	110.5	86.9	89.7	105.0	104.0	χ	111.5
	7	105.9	107.1	111.9	98.2	104.3	89.4	149.3	109.1	87.9	90.3	106.1	104.6	χ	110.7
	8	105.7	106.4	111.3	98.2	104.0	89.9	149.0	108.8	89.2	92.5	107.0	104.2	χ	110.4
9	105.4	106.2	111.0	98.7	104.5	89.8	147.6	107.7	88.2	92.5	105.9	104.2	χ	109.8	
10	105.4	106.7	110.1	98.0	106.8	89.3	150.1	109.0	88.5	93.3	106.2	104.1	χ	109.4	
11	105.8	106.0	109.9	97.9	107.3	89.5	149.3	109.2	91.2	93.5	108.7	104.4	χ	110.3	
12	106.1	106.3	109.5	98.0	109.0	90.2	152.1	108.3	92.9	94.3	108.7	104.5	χ	111.3	
令和 3 年 1 月	105.8	105.4	109.6	97.2	109.4	88.9	151.9	107.7	92.8	95.8	108.8	104.1	χ	113.5	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉
5 人 以 上	平成 29 年	102.7	103.7	101.1	110.5	102.5	102.4	103.3	103.1	106.4	103.1
	平成 30 年	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4
	令和 元 年	99.5	98.6	100.0	96.7	98.3	99.7	103.8	101.4	96.3	98.7
	令和 2 年	100.3	102.5	98.6	102.0	102.0	100.3	105.0	99.5	101.6	101.3
	令和 2 年 1 月	83.7	95.9	78.2	86.1	84.4	97.8	103.8	95.2	97.3	99.9
	2	84.9	89.9	81.6	85.0	84.4	100.4	106.3	99.5	97.3	101.6
	3	90.7	89.1	83.6	88.2	103.5	100.3	105.4	101.1	99.5	101.4
	4	86.4	91.0	86.4	88.4	86.1	100.0	104.2	100.3	100.8	101.6
	5	87.1	100.6	82.5	87.3	86.3	99.2	103.4	96.6	98.5	102.4
	6	139.3	109.3	139.0	113.2	158.8	101.3	105.9	98.6	99.5	105.1
	7	109.0	122.5	112.8	136.1	97.6	101.2	103.8	99.5	106.0	101.4
	8	86.5	96.5	85.1	92.7	82.3	98.9	102.7	97.3	104.0	99.0
9	85.0	90.2	82.1	90.1	83.9	100.0	104.8	100.1	102.8	99.9	
10	85.2	89.3	82.7	90.5	83.9	101.0	105.5	100.7	103.6	100.5	
11	91.8	94.6	90.4	93.6	97.3	102.2	108.1	102.9	104.3	102.7	
12	175.0	162.0	180.7	173.4	176.2	101.3	107.4	102.5	105.6	100.9	
令和 3 年 1 月	84.6	87.0	87.0	96.3	80.6	98.3	102.6	103.8	103.3	94.0	
30 人 以 上	平成 29 年	102.1	106.2	101.3	100.9	103.3	101.9	103.9	102.7	100.7	103.3
	平成 30 年	101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9
	令和 元 年	100.2	91.8	97.5	92.7	102.5	100.3	97.0	99.4	92.3	100.8
	令和 2 年	101.6	90.0	98.6	114.9	105.0	101.4	94.6	100.1	111.3	103.7
	令和 2 年 1 月	82.5	75.1	77.5	94.0	86.1	99.1	92.5	96.5	107.7	102.4
	2	83.8	79.5	80.9	91.3	85.0	101.1	97.9	100.8	104.4	102.8
	3	92.9	77.5	82.3	100.3	106.7	101.8	95.5	101.7	109.8	103.3
	4	85.0	82.2	81.3	100.3	85.1	101.3	96.1	100.8	114.1	102.0
	5	86.0	75.4	81.7	99.4	88.2	100.7	92.7	97.1	112.3	104.7
	6	153.7	92.6	149.2	125.9	175.2	102.3	95.0	99.0	111.8	107.2
	7	109.6	140.9	111.3	173.3	101.7	102.2	93.8	100.8	113.0	104.6
	8	84.7	74.3	82.5	99.3	84.3	99.5	91.5	97.8	113.8	101.9
9	84.1	76.2	80.6	97.4	85.3	100.8	93.9	100.3	111.6	102.1	
10	84.8	78.3	81.2	99.0	85.6	102.3	95.9	101.3	113.2	103.4	
11	92.7	84.1	90.2	97.6	98.8	103.7	96.1	103.4	111.4	106.1	
12	180.2	144.8	186.5	202.4	179.6	102.1	94.0	102.6	112.1	103.9	
令和 3 年 1 月	84.8	76.7	84.4	93.7	83.4	101.4	93.6	104.0	107.1	98.4	

Ⅶ 令和2年年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

1. 算定方法

この調査結果は、調査対象事業所の令和2年11月～令和3年1月の特別に支払われた給与のうち、賞与として支払われた給与を抜き出して集計したものです。

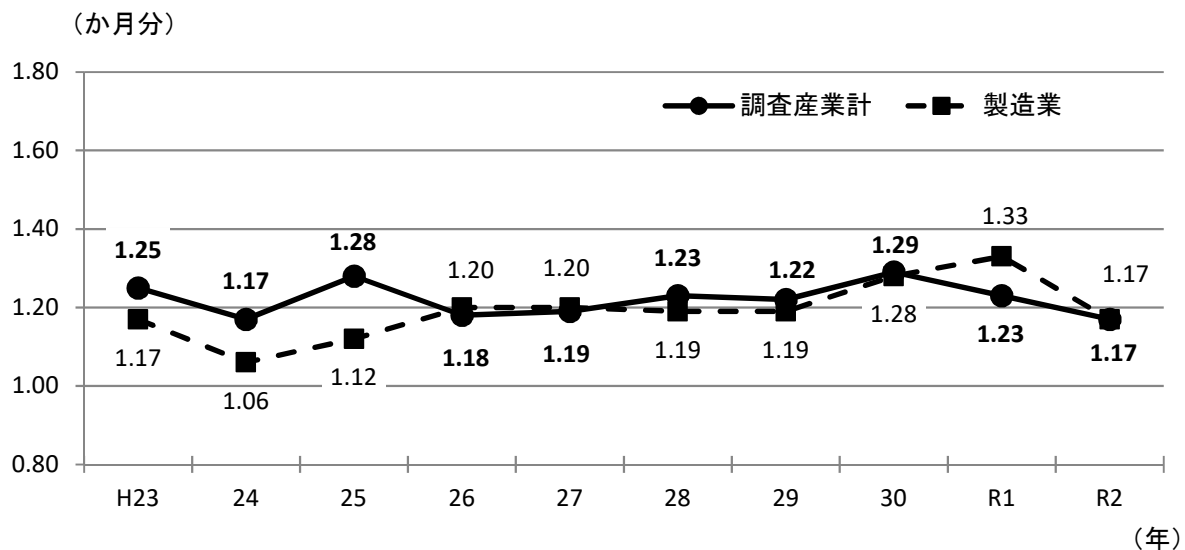
- (1) 「支給労働者1人平均支給額」 =
$$\frac{\text{賞与支給総額}}{\text{賞与支給事業所の全常用労働者数}}$$
- (2) 「支給事業所割合」 =
$$\frac{\text{賞与支給事業所数}}{\text{調査対象事業所数}}$$
- (3) 「平均支給月数」 =
$$\frac{\text{賞与支給月数(対所定内給与)}}{\text{賞与支給事業所数}}$$

※ 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事務所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均支給額である。

2. 結果

- (1) 支給労働者1人平均支給額
調査産業計の1人平均支給額は346,500円となり、前年に比べ1.5%増加した。
- (2) 支給事業所割合
調査産業計の支給事業所割合は92.5%となり、前年の95.6%に比べ3.1ポイント下落した。
- (3) 平均支給月数
調査産業計の平均支給月数は1.17か月分となり、前年の1.23か月と比べ0.06か月分下落した。

図1 平均支給月数の推移(調査産業計、製造業)



3. 産業別支給状況

表1 産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者 1人平均支給額		支給事業所 割 合	平均支給 月 数
	金額 (円)	前年比 (%)		
調査産業計	346,500	1.5	92.5	1.17
建設業	273,823	▲ 25.7	100.0	0.98
製造業	391,779	3.9	84.5	1.17
情報通信業	364,275	▲ 50.7	100.0	1.17
運輸業, 郵便業	284,245	15.1	85.9	1.38
卸売業, 小売業	206,246	36.9	96.0	1.01
金融業, 保険業	481,962	▲ 5.9	100.0	1.69
学術研究, 専門・技術サービス業	477,299	26.2	89.5	1.52
宿泊業, 飲食サービス業	104,440	6.0	65.7	0.78
生活関連サービス業, 娯楽業	47,399	X	67.6	0.34
教育, 学習支援業	455,366	▲ 16.5	100.0	1.15
医療, 福祉	400,188	4.5	100.0	1.26
複合サービス事業	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	145,458	10.7	90.6	1.09

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 ^{*2}	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

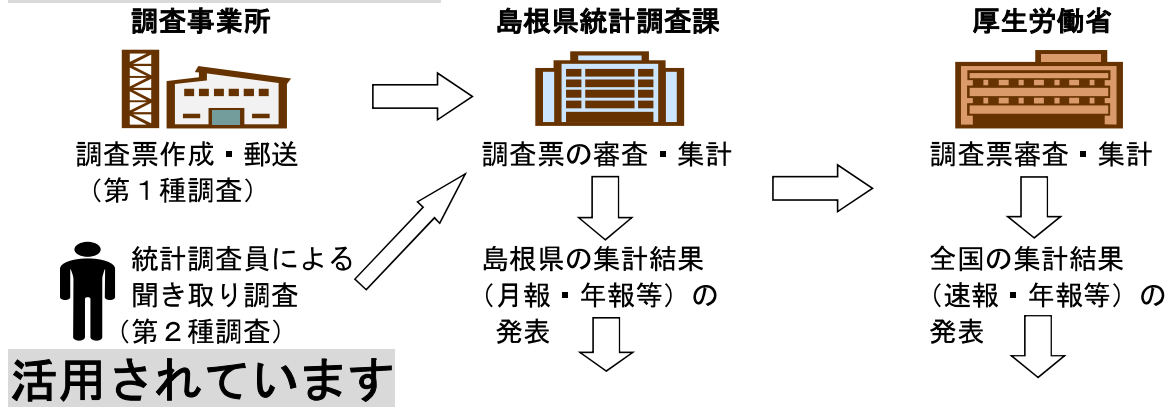
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは


-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、

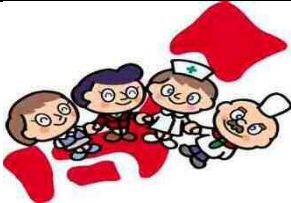




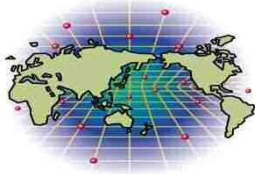
労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>